

平成20年8月14日  
三井生命保険株式会社

## 平成20年度第1四半期報告

三井生命保険株式会社（代表取締役社長 西村 博）の平成20年度第1四半期（平成20年4月1日～平成20年6月30日）の業績は添付のとおりです。

### < 目 次 >

1. 主要業績	……	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 四半期貸借対照表	……	6 頁
4. 四半期損益計算書	……	7 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	10 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……	12 頁
7. 特別勘定の状況	……	13 頁
8. 保険会社およびその子会社等の状況	……	15 頁



この件に関するお問い合わせ先  
〒100-8123 東京都千代田区大手町1-2-3  
三井生命保険株式会社 広報グループ  
TEL 03-3213-0301

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高および新契約高

### ① 保有契約高

(単位:千件、億円)

区 分	当第1四半期会計期末 (平成20年6月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人保険	2,581	357,438	2,608	365,626
個人年金保険	566	27,128	566	27,085
個人保険＋ 個人年金保険	3,147	384,567	3,175	392,712
団体保険	—	145,298	—	145,765
団体年金保険	—	12,459	—	12,505

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

### ② 新契約高

(単位:千件、億円)

区 分	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)			
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加
個人保険	42	2,493	2,722	▲ 229	42	2,493	2,722	▲ 229
個人年金保険	5	350	356	▲ 5	5	350	356	▲ 5
個人保険＋ 個人年金保険	48	2,843	3,078	▲ 234	48	2,843	3,078	▲ 234
団体保険	—	111	111		—	111	111	
団体年金保険	—	0	0		—	0	0	

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

### 【参考】

#### ○ 解約・失効高、解約・失効率(個人保険＋個人年金保険)

(単位:億円、%)

区 分	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
解約・失効高	6,216	6,216
解約・失効率	1.59	1.59

- (注) 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

## (2)年換算保険料

### ①保有契約

(単位:億円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
個 人 保 険	4,818	4,887
個 人 年 金 保 険	1,442	1,433
合 計	6,260	6,321
うち医療保障・生前給付保障等	1,185	1,180

### ②新契約

(単位:億円)

区 分	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
個 人 保 険	73	73
個 人 年 金 保 険	26	26
合 計	100	100
うち医療保障・生前給付保障等	32	32

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。  
3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

## (3)主要収支項目

(単位:億円)

区 分	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
保 険 料 等 収 入	1,904	1,904
資 産 運 用 収 益	771	771
保 険 金 等 支 払 金	1,852	1,852
資 産 運 用 費 用	364	364
経 常 利 益	56	56
特 別 利 益	1	1
特 別 損 失	8	8
契約者配当準備金繰入額	44	44
四 半 期 純 利 益	6	6

## (4)総資産

(単位:億円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
総 資 産	78,487	78,215

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 資産の構成

(単位:百万円,%)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	236,051	3.4	311,539	4.4
買入金銭債権	35,676	0.5	36,804	0.5
金銭の信託	200	0.0	200	0.0
有 価 証 券	4,409,025	62.6	4,286,857	60.9
公 社 債	2,483,859	35.3	2,456,475	34.9
株 式	622,439	8.8	565,895	8.0
外 国 証 券	1,116,260	15.9	1,087,576	15.5
公 社 債	618,198	8.8	597,191	8.5
株 式 等	498,061	7.1	490,384	7.0
その他の証券	186,466	2.6	176,909	2.5
貸 付 金	1,995,888	28.3	2,047,208	29.1
保険約款貸付	117,415	1.6	119,987	1.7
一般貸付	1,878,473	26.7	1,927,221	27.4
不 動 産	237,911	3.4	238,576	3.4
繰 延 税 金 資 産	10,646	0.2	17,106	0.3
そ の 他	121,535	1.7	101,851	1.5
貸 倒 引 当 金	▲ 5,052	▲ 0.1	▲ 5,083	▲ 0.1
合 計	7,041,883	100.0	7,035,061	100.0
うち外貨建資産	622,494	8.8	581,357	8.3

(注) 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。(当第1四半期会計期間末: 155,607百万円、前事業年度末: 190,420百万円)

## (2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(平成20年6月30日)									
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)		
				うち差益	うち差損			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	80,962	79,700	▲ 1,262	432	1,695	80,962	▲ 1,262	432	1,695	
公 社 債	36,318	36,381	62	185	122	36,318	62	185	122	
外国公社債	38,602	37,150	▲ 1,452	119	1,572	38,602	▲ 1,452	119	1,572	
買入金銭債権	6,041	6,168	127	127	-	6,041	127	127	-	
責任準備金対応債券	778,954	777,875	▲ 1,079	4,486	5,565	778,954	▲ 1,079	4,486	5,565	
公 社 債	769,954	770,171	216	4,486	4,269	769,954	216	4,486	4,269	
外国公社債	9,000	7,704	▲ 1,295	-	1,295	9,000	▲ 1,295	-	1,295	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他有価証券	3,325,018	3,451,218	126,199	237,249	111,049	3,334,727	116,491	225,920	109,429	
公 社 債	1,674,584	1,677,586	3,001	12,784	9,783	1,674,584	3,001	12,784	9,783	
株 式	366,929	555,593	188,663	205,333	16,670	366,929	188,663	205,333	16,670	
外国証券	994,344	952,493	▲ 41,850	18,586	60,437	1,004,052	▲ 51,559	7,257	58,816	
公 社 債	582,156	570,596	▲ 11,560	13,878	25,439	591,865	▲ 21,269	2,549	23,818	
株式等	412,187	381,897	▲ 30,289	4,707	34,997	412,187	▲ 30,289	4,707	34,997	
その他の証券	199,320	175,909	▲ 23,410	382	23,793	199,320	▲ 23,410	382	23,793	
買入金銭債権	29,839	29,635	▲ 204	161	366	29,839	▲ 204	161	366	
譲渡性預金	60,000	60,000	-	-	-	60,000	-	-	-	
合 計	4,184,935	4,308,793	123,857	242,168	118,310	4,194,644	114,149	230,839	116,689	
公 社 債	2,480,857	2,484,138	3,280	17,456	14,175	2,480,857	3,280	17,456	14,175	
株 式	366,929	555,593	188,663	205,333	16,670	366,929	188,663	205,333	16,670	
外国証券	1,041,946	997,347	▲ 44,599	18,706	63,305	1,051,655	▲ 54,307	7,377	61,684	
公 社 債	629,759	615,450	▲ 14,309	13,998	28,307	639,468	▲ 24,017	2,669	26,687	
株式等	412,187	381,897	▲ 30,289	4,707	34,997	412,187	▲ 30,289	4,707	34,997	
その他の証券	199,320	175,909	▲ 23,410	382	23,793	199,320	▲ 23,410	382	23,793	
有価証券合計	4,089,054	4,212,989	123,934	241,879	117,944	4,098,763	114,226	230,550	116,323	
買入金銭債権	35,881	35,804	▲ 76	289	366	35,881	▲ 76	289	366	
譲渡性預金	60,000	60,000	-	-	-	60,000	-	-	-	

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。  
2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等9,708百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。  
3. 投資事業組合および外国投資事業組合は「時価のない有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額▲2百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成20年3月31日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差損益	(時価-損益計算書計上後価額)	
				うち差益	うち差損			うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	75,212	75,276	64	1,197	1,133	75,212	64	1,197	1,133
公 社 債	36,545	37,373	827	837	9	36,545	827	837	9
外 国 公 社 債	32,581	31,471	▲ 1,110	13	1,123	32,581	▲ 1,110	13	1,123
買 入 金 銭 債 権	6,085	6,431	346	346	-	6,085	346	346	-
責任準備金対応債券	695,905	706,224	10,319	12,213	1,894	695,905	10,319	12,213	1,894
公 社 債	686,905	698,238	11,333	12,213	880	686,905	11,333	12,213	880
外 国 公 社 債	9,000	7,986	▲ 1,013	-	1,013	9,000	▲ 1,013	-	1,013
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	3,401,799	3,478,276	76,476	213,665	137,189	3,393,475	84,801	207,182	122,380
公 社 債	1,701,822	1,733,024	31,201	35,516	4,314	1,701,822	31,201	35,516	4,314
株 式	370,394	501,926	131,531	156,606	25,075	370,394	131,531	156,606	25,075
外 国 証 券	996,473	942,254	▲ 54,218	20,344	74,563	988,148	▲ 45,894	13,861	59,755
公 社 債	571,148	555,609	▲ 15,538	15,781	31,320	562,823	▲ 7,214	9,297	16,511
株 式 等	425,324	386,644	▲ 38,680	4,563	43,243	425,324	▲ 38,680	4,563	43,243
その他の証券	198,996	166,351	▲ 32,644	535	33,180	198,996	▲ 32,644	535	33,180
買 入 金 銭 債 権	30,112	30,719	607	662	55	30,112	607	662	55
譲 渡 性 預 金	104,000	104,000	-	-	-	104,000	-	-	-
合 計	4,172,918	4,259,777	86,859	227,077	140,217	4,164,593	95,184	220,593	125,409
公 社 債	2,425,274	2,468,636	43,361	48,567	5,205	2,425,274	43,361	48,567	5,205
株 式	370,394	501,926	131,531	156,606	25,075	370,394	131,531	156,606	25,075
外 国 証 券	1,038,054	981,711	▲ 56,342	20,358	76,701	1,029,730	▲ 48,018	13,874	61,892
公 社 債	612,730	595,067	▲ 17,662	15,794	33,457	604,405	▲ 9,338	9,311	18,649
株 式 等	425,324	386,644	▲ 38,680	4,563	43,243	425,324	▲ 38,680	4,563	43,243
その他の証券	198,996	166,351	▲ 32,644	535	33,180	198,996	▲ 32,644	535	33,180
有価証券合計	4,032,720	4,118,626	85,905	226,067	140,162	4,024,396	94,230	219,583	125,353
買 入 金 銭 債 権	36,197	37,151	954	1,009	55	36,197	954	1,009	55
譲 渡 性 預 金	104,000	104,000	-	-	-	104,000	-	-	-

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。  
2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等▲ 8, 3 2 4 百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。  
3. 投資事業組合および外国投資事業組合は「時価のない有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額▲ 1 百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。

### ・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
満期保有目的の債券	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	5,556	5,690
その他有価証券	188,292	173,040
非 上 場 国 内 株 式	63,743	60,733
非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)	116,444	104,201
その他の証券	8,104	8,105
合 計	193,849	178,730

- (注) 本表の非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)には外貨建てのものが含まれており、その為替換算差額には損益計算書に計上せず貸借対照表価額に含めて計上しているものがあります。当該為替換算差額の金額は、当第1四半期会計期間末は1 0 4 百万円、前事業年度末は該当ありません。

### (3) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(平成20年6月30日)					前事業年度末(平成20年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	うち差益	うち差損	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	うち差益	うち差損
金 銭 の 信 託	200	200	-	-	-	200	200	-	-	-

- (注) 本表記載の金銭の信託は全て「取得原価をもって貸借対照表に計上している預金と同様の性格の合同運用の指定金銭信託」です。なお運用目的、満期保有目的、責任準備金対応の金銭の信託は保有していません。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	期別	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度末要約貸借対照表 (平成20年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					
現金および預貯金		156,051	2.0	227,539	2.9
コーポレートローン		80,000	1.0	84,000	1.1
買入金銭債権		35,676	0.5	36,804	0.5
金銭の信託		200	0.0	200	0.0
有価証券		5,212,755	66.4	5,070,591	64.8
(うち国債)		( 1,550,768 )		( 1,608,743 )	
(うち地方債)		( 186,210 )		( 163,503 )	
(うち社債)		( 928,423 )		( 863,309 )	
(うち株式)		( 732,762 )		( 671,033 )	
(うち外国証券)		( 1,223,420 )		( 1,199,751 )	
貸付金		1,995,888	25.4	2,047,208	26.2
保険約款貸付		117,415		119,987	
一般貸付		1,878,473		1,927,221	
有形固定資産		240,825	3.1	241,644	3.1
無形固定資産		6,522	0.1	6,940	0.1
代理店貸		14	0.0	3	0.0
再保険貸		40	0.0	15	0.0
その他資産		115,227	1.5	94,614	1.2
繰延税金資産		10,646	0.1	17,106	0.2
貸倒引当金		▲ 5,052	▲ 0.1	▲ 5,083	▲ 0.1
資産の部合計		7,848,796	100.0	7,821,585	100.0
(負債の部)					
保険契約準備金		6,954,792	88.6	6,950,057	88.9
支払準備金		38,217		42,434	
責任準備金		6,810,713		6,800,519	
契約者配当準備金		105,862		107,103	
再保険借		96	0.0	276	0.0
その他負債		448,977	5.7	442,773	5.7
退職給付引当金		46,587	0.6	44,404	0.6
役員退職慰労引当金		1,421	0.0	1,525	0.0
保険金等追加支払引当金		1,469	0.0	1,389	0.0
価格変動準備金		17,940	0.2	17,300	0.2
負債の部合計		7,471,285	95.1	7,457,727	95.4
(純資産の部)					
資本金		137,280	1.7	137,280	1.7
資本剰余金		137,536	1.8	137,536	1.8
資本準備金		137,280		137,280	
その他資本剰余金		256		256	
利益剰余金		35,556	0.5	42,987	0.5
利益準備金		1,802		1,802	
その他利益剰余金		33,754		41,184	
価格変動積立金		32,516		32,516	
不動産圧縮積立金		185		187	
特別償却準備金		7		10	
別途積立金		230		230	
繰越利益剰余金		813		8,239	
自己株式		▲ 8,601	▲ 0.1	▲ 8,601	▲ 0.1
株主資本合計		301,771	3.9	309,202	3.9
その他有価証券評価差額金		75,764	1.0	54,596	0.7
繰延ヘッジ損益		▲ 25	▲ 0.0	58	0.0
評価・換算差額等合計		75,738	1.0	54,654	0.7
純資産の部合計		377,510	4.9	363,857	4.6
負債および純資産の部合計		7,848,796	100.0	7,821,585	100.0

#### 4. 四半期損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	期 別	当第1四半期累計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年6月30日〕	
		金 額	百分比
経 常 収 益		282,745	100.0
保 険 料 等 収 入		190,484	
(うち保 険 料)	(	190,339)	
資 産 運 用 収 益		77,117	
(うち利息および配当金等収入)	(	38,812)	
(うち金銭の信託運用益)	(	---	
(うち売買目的有価証券運用益)	(	76)	
(うち有価証券売却益)	(	9,874)	
(うち金融派生商品収益)	(	---	
(うち為替差益)	(	17,749)	
(うち特別勘定資産運用益)	(	10,601)	
そ の 他 経 常 収 益		15,144	
(うち支払備金戻入額)	(	4,217)	
(うち責任準備金戻入額)	(	---	
経 常 費 用		277,073	98.0
保 険 金 等 支 払 金		185,288	
(うち保 険 金)	(	81,380)	
(うち年 金)	(	16,062)	
(うち給 付 金)	(	36,197)	
(うち解 約 返 戻 金)	(	49,591)	
(うちそ の 他 返 戻 金)	(	1,827)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		10,272	
責 任 準 備 金 繰 入 額		10,193	
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		78	
資 産 運 用 費 用		36,442	
(うち支 払 利 息)	(	1,956)	
(うち売買目的有価証券運用損)	(	---	
(うち有価証券売却損)	(	2,598)	
(うち有価証券評価損)	(	955)	
(うち金融派生商品費用)	(	26,860)	
(うち為替差損)	(	---	
(うち特別勘定資産運用損)	(	---	
事 業 費 用		29,896	
そ の 他 経 常 費 用		15,174	
経 常 利 益		5,672	2.0
特 別 利 益		191	0.1
固 定 資 産 等 処 分 益		101	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		29	
償 却 債 権 取 立 益		60	
特 別 損 失		889	0.3
固 定 資 産 等 処 分 損		71	
減 損 損 失		178	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		640	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		4,418	1.6
税 引 前 四 半 期 純 利 益		555	0.2
法 人 税 お よ び 住 民 税		4,040	1.4
法 人 税 等 調 整 額	▲	4,119	▲ 1.5
四 半 期 純 利 益		635	0.2



## 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

### リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期会計期間から当該会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更いたしました。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴う損益への影響はありません。

## 注記事項

### （四半期貸借対照表関係）

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券（国債）	220,215	百万円
有価証券（株式）	1,977	〃
合計	222,193	〃

2. 有形固定資産の減価償却累計額は、192,905百万円であります。
3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前事業年度末残高	107,103	百万円
当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	5,738	〃
利息による増加等	78	〃
契約者配当準備金繰入額	4,418	〃
当第1四半期会計期間末残高	105,862	〃

### （四半期損益計算書関係）

1株当たり四半期純利益は、137円82銭であります。

なお、1株当たり四半期純利益の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期中平均株式数に当該株式の調整比率2を乗じた株式数を含めて算定しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(株主資本等関係)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当第1四半期会計 期間末株式数(株)
自己株式	
普通株式	172,725
A種株式	172,121
合計	344,846

(重要な後発事象)

1. 平成20年5月30日開催の当社取締役会において、次のように株式分割による新株式の発行を行うことを決議しております。なお、本件決議事項に関しては、平成20年6月26日開催のA種株式に係る種類株主総会および平成20年6月27日開催の普通株式に係る種類株主総会において、普通株式の分割を決議し承認しております。

平成20年7月16日付をもって普通株式1株を100株に分割しました。

(1) 分割により増加した株式数

普通株式 292,849,128株

(2) 分割方法

平成20年7月15日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式1株につき、100株の割合をもって分割しました。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当第1四半期累計期間における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりとなります。

1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末	前事業年度末
819円05銭	789円43銭

1株当たり四半期純利益等

当第1四半期累計期間	
1株当たり四半期純利益	1円38銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

2. 当社は、平成15年2月に保有不動産11物件を、信託受益権を利用した証券化手法により特定目的会社に売却し、当該特定目的会社に対して優先出資を行っております。当該特定目的会社は平成20年4月期において当該11物件に係る信託受益権を第三者に売却し、平成20年7月18日に優先出資配当の決議を行いました。これにより、当該優先出資配当により当社が受領する利益配当金額が決定しております。

当該優先出資配当74,595百万円については、平成20年度中間会計期間において特別利益に計上します。

## 5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
基礎利益 A	11,224	11,224
キャピタル収益	27,700	27,700
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	76	76
有価証券売却益	9,874	9,874
金融派生商品収益	—	—
為替差益	17,749	17,749
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	30,415	30,415
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,598	2,598
有価証券評価損	955	955
金融派生商品費用	26,860	26,860
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	▲ 2,714	▲ 2,714
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	8,510	8,510
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	2,837	2,837
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	2,700	2,700
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	137	137
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	▲ 2,837	▲ 2,837
経常利益 A + B + C	5,672	5,672

### 基礎利益の内訳(三利源)

(単位:百万円、%)

区 分	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
基礎利益	11,224	11,224
逆ざや額	▲ 14,853	▲ 14,853
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.21	2.21
平均予定利率	3.22	3.22
一般勘定責任準備金	5,933,124	5,933,124
危険差益	25,122	25,122
費差益	956	956

(注) 1. 逆ざや額とは、想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差から生じるもので、次の算式で算出しています。

①当第1四半期会計期間は、  
 $(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金} \times 1/4$

②前事業年度は、  
 $(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金}$

2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

4. 当第1四半期会計期間および当第1四半期累計期間の利回り・利率は、年換算しています。

5. 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金を用いて、次の算式で算出しています。  
 $(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1/2$

6. 危険差益とは、想定した保険金・給付金の支払額(予定危険発生率)と実際に発生した支払額との差から生じるものです。

7. 費差益とは、想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差から生じるものです。

## 基礎利益の明細

(単位:百万円)

区 分	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
基礎収益	255,045	255,045
保険料等収入	190,484	190,484
保険料	190,339	190,339
再保険収入	145	145
資産運用収益	49,416	49,416
利息および配当金等収入	38,812	38,812
有価証券償還益	—	—
その他運用収益	3	3
特別勘定資産運用益	10,601	10,601
その他経常収益	15,144	15,144
年金特約取扱受入金	114	114
保険金据置受入金	9,904	9,904
支払備金戻入額	4,217	4,217
責任準備金戻入額	—	—
退職給付引当金戻入額	—	—
その他	908	908
基礎費用	243,820	243,820
保険金等支払金	185,288	185,288
保険金	81,380	81,380
年金	16,062	16,062
給付金	36,197	36,197
解約返戻金	49,591	49,591
その他返戻金	1,827	1,827
再保険料	228	228
責任準備金等繰入額	7,572	7,572
資産運用費用	5,889	5,889
支払利息	1,956	1,956
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	824	824
その他運用費用	3,107	3,107
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	29,896	29,896
その他経常費用	15,174	15,174
保険金据置支払金	9,372	9,372
税金	1,833	1,833
減価償却費	1,114	1,114
退職給付引当金繰入額	2,182	2,182
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	670	670
基礎利益	11,224	11,224

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	765,961	733,669
資本金等	301,683	301,136
価格変動準備金	17,940	17,300
危険準備金	32,800	30,100
一般貸倒引当金	1,923	1,994
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	104,934	76,319
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	▲ 23,130	▲ 23,088
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	134,631	135,091
負債性資本調達手段等	165,500	165,500
控除項目	—	—
その他	29,678	29,316
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	213,760	210,779
保険リスク相当額 $R_1$	30,480	30,945
予定利率リスク相当額 $R_2$	40,784	41,227
資産運用リスク相当額 $R_3$	138,611	135,748
経営管理リスク相当額 $R_4$	4,919	4,868
最低保証リスク相当額 $R_7$	25,334	24,643
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	10,751	10,869
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	716.6%	696.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

### 【参考】実質純資産額

(単位:百万円)

項目	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
実質純資産額	579,060	565,115

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

## 7. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
	金 額	金 額
個人変額保険	95,229	92,793
変額個人年金保険	650,620	634,043
団体年金保険	87,817	83,479
特別勘定計	833,667	810,315

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

### (2) 個人変額保険・変額個人年金保険(特別勘定)の状況

#### ① 保有契約高

##### (個人変額保険)

(単位:件、百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	2,296	14,525	2,334	14,754
変額保険(終身型)	44,775	357,726	45,039	360,226
合 計	47,071	372,251	47,373	374,981

##### (変額個人年金保険)

(単位:件、百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	173,651	741,610	171,387	725,990

②個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(個人変額保険)

(単位:百万円,%)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有 価 証 券	91,084	95.7	89,266	96.2
公 社 債	23,101	24.3	19,683	21.2
株 式	32,114	33.7	32,255	34.8
外 国 証 券	29,559	31.1	31,239	33.7
公 社 債	14,006	14.7	14,484	15.6
株 式 等	15,553	16.4	16,755	18.1
そ の 他 の 証 券	6,308	6.6	6,087	6.5
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他 資 産	590	0.6	749	0.8
一 般 勘 定 貸	3,554	3.7	2,777	3.0
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	95,229	100.0	92,793	100.0

(変額個人年金保険)

(単位:百万円,%)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有 価 証 券	628,888	96.7	615,455	97.1
公 社 債	130,335	20.0	135,371	21.4
株 式	47,763	7.4	43,928	6.9
外 国 証 券	52,393	8.1	54,903	8.7
公 社 債	27,888	4.3	30,856	4.9
株 式 等	24,504	3.8	24,047	3.8
そ の 他 の 証 券	398,396	61.2	381,252	60.1
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他 資 産	1,308	0.2	1,239	0.2
一 般 勘 定 貸	20,423	3.1	17,348	2.7
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	650,620	100.0	634,043	100.0

## 8. 保険会社およびその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	当四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
経常収益	283,098	283,098
経常利益	5,100	5,100
当期純利益	197	197

(単位：百万円)

項 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
総資産額	7,854,651	7,827,627

### (2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数	4社
持分法適用非連結子会社数	1社
持分法適用関連会社数	5社

期中における重要な関係会社の異動について

当第1四半期連結会計期間より、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社は、保有議決権割合の低下により、当社の関連会社ではなくなりましたので、持分法の適用範囲から除外しております。



### (3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )				
現 金 お よ び 預 貯 金	158,092	2.0	229,444	2.9
コ ー ル ロ ー ン	80,000	1.0	84,000	1.1
買 入 金 銭 債 権	35,676	0.5	36,804	0.5
金 銭 の 信 託	200	0.0	200	0.0
有 価 証 券	5,218,362	66.4	5,076,780	64.9
貸 付 金	1,995,568	25.4	2,046,888	26.1
有 形 固 定 資 産	240,835	3.1	241,655	3.1
無 形 固 定 資 産	6,524	0.1	6,942	0.1
代 理 店 貸 付	14	0.0	3	0.0
再 保 険 貸 付	40	0.0	15	0.0
そ の 他 資 産	115,678	1.5	95,016	1.2
繰 延 税 金 資 産	8,712	0.1	14,961	0.2
貸 倒 引 当 金	▲ 5,054	▲ 0.1	▲ 5,085	▲ 0.1
資 産 の 部 合 計	7,854,651	100.0	7,827,627	100.0
( 負 債 の 部 )				
保 険 契 約 準 備 金	6,954,792	88.6	6,950,057	88.8
支 払 備 金	38,217		42,434	
責 任 準 備 金	6,810,713		6,800,519	
契 約 者 配 当 準 備 金	105,862		107,103	
再 保 険 借 入	96	0.0	276	0.0
そ の 他 負 債	449,752	5.7	443,153	5.7
退 職 給 付 引 当 金	46,821	0.6	44,630	0.6
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,425	0.0	1,530	0.0
保 険 金 等 追 加 支 払 引 当 金	1,469	0.0	1,389	0.0
価 格 変 動 準 備 金	17,940	0.2	17,300	0.2
繰 延 税 金 負 債	16	0.0	6	0.0
負 債 の 部 合 計	7,472,314	95.1	7,458,345	95.3
( 純 資 産 の 部 )				
資 本 金	137,280	1.7	137,280	1.7
資 本 剰 余 金	137,536	1.8	137,536	1.8
利 益 剰 余 金	38,997	0.5	46,850	0.6
自 己 株 式	▲ 8,601	▲ 0.1	▲ 8,601	▲ 0.1
株 主 資 本 合 計	305,213	3.9	313,065	4.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	75,698	1.0	54,527	0.7
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	▲ 25	▲ 0.0	58	0.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	75,673	1.0	54,585	0.7
少 数 株 主 持 分	1,450	0.0	1,630	0.0
純 資 産 の 部 合 計	382,337	4.9	369,282	4.7
負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	7,854,651	100.0	7,827,627	100.0

## (4) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	当第1四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年6月30日〕	
		金 額	百分比
経 常 収 益		283,098	100.0
保 険 料 等 収 入		190,484	
資 産 運 用 収 益		76,264	
(うち利息および配当金等収入)	(	37,959)	
(うち売買目的有価証券運用益)	(	76)	
(うち有価証券売却益)	(	9,874)	
(うち為替差益)	(	17,749)	
(うち特別勘定資産運用益)	(	10,601)	
そ の 他 経 常 収 益		16,350	
経 常 費 用		277,998	98.2
保 険 金 等 支 払 金		185,288	
保 険 金		81,380	
年 金		16,062	
給 付 金		36,197	
解 約 返 戻 金		49,591	
そ の 他 返 戻 金 等		2,055	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		10,272	
責 任 準 備 金 繰 入 額		10,193	
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		78	
資 産 運 用 費 用		36,448	
(うち支払利息)	(	1,956)	
(うち有価証券売却損)	(	2,598)	
(うち有価証券評価損)	(	964)	
(うち金融派生商品費用)	(	26,860)	
事 業 費 用		29,968	
そ の 他 経 常 費 用		16,021	
経 常 利 益		5,100	1.8
特 別 利 益		191	0.1
固 定 資 産 等 処 分 益		101	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		29	
償 却 債 権 取 立 益		60	
特 別 損 失		889	0.3
固 定 資 産 等 処 分 損		71	
減 損 損 失		178	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		640	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		4,418	1.6
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失		16	0.0
法 人 税 お よ び 住 民 税 等		4,068	1.4
法 人 税 等 調 整 額	▲	4,330	▲ 1.5
少 数 株 主 利 益		47	0.0
四 半 期 純 利 益		197	0.1

## (5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当第1四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年6月30日〕	
	金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失		16
貸貸用不動産等減価償却費		824
減価償却費		1,115
減損損失		178
支払備金の増加額 (▲減少額)	▲	4,217
責任準備金の増加額 (▲減少額)		10,193
契約者配当準備金積立利息繰入額		78
契約者配当準備金繰入額		4,418
貸倒引当金の増加額 (▲減少額)	▲	29
退職給付引当金の増加額 (▲減少額)		2,190
役員退職慰労引当金の増加額 (▲減少額)	▲	105
保険金等追加支払引当金の増加額 (▲減少額)		80
価格変動準備金の増加額 (▲減少額)		640
利息および配当金等収入	▲	37,959
有価証券関係損益 (▲益)	▲	6,311
支払利息		1,956
金融派生商品費用 (▲収益)		26,860
為替差損益 (▲益)	▲	17,749
特別勘定資産運用損益 (▲益)	▲	10,601
有形固定資産関係損益 (▲益)		172
持分法による投資損益 (▲益)	▲	238
代理店貸の増加額 (+減少額)	▲	10
再保険貸の増加額 (+減少額)	▲	24
その他資産の増加額 (+減少額)	▲	20,507
再保険借の増加額 (▲減少額)	▲	180
その他負債の増加額 (▲減少額)		4,960
その他		3,227
小計	▲	41,053
利息および配当金等の受取額		43,812
利息の支払額	▲	224
契約者配当金の支払額	▲	5,738
その他	▲	3,420
法人税等の支払額	▲	11,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲	17,900
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の売却・償還による収入		316
有価証券の取得による支出	▲	319,363
有価証券の売却・償還による収入		259,289
貸付けによる支出	▲	82,616
貸付金の回収による収入		133,796
金融派生商品の決済による収支(純額)	▲	5,026
債券貸借取引受入担保金の純増加額 (▲純減少額)	▲	34,812
その他		113
II① 小計	▲	48,303
(I + II①)	(▲)	66,204
有形固定資産の取得による支出	▲	1,208
有形固定資産の売却による収入		308
その他	▲	214
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲	49,417
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	▲	8,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲	8,060
IV 現金および現金同等物に係る換算差額		26
V 現金および現金同等物の増加額 (▲減少額)	▲	75,351
VI 現金および現金同等物の期首残高		313,444
VII 現金および現金同等物の四半期末残高		238,092

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

### 1. 持分法の適用に関する事項の変更

#### (1) 持分法適用関連会社の変更

当第1四半期連結会計期間より、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社は、保有議決権割合の低下により、当社の関連会社ではなくなりましたので、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (2) 変更後の持分法適用関連会社の数

5社

### 2. リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から当該会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更いたしました。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴う損益への影響はありません。

## 注記事項

### (四半期連結貸借対照表関係)

#### 1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券(国債)	220,215 百万円
有価証券(株式)	1,977 "
合計	222,193 "

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額は、192,956 百万円であります。

#### 3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高	107,103 百万円
当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額	5,738 "
利息による増加等	78 "
契約者配当準備金繰入額	4,418 "
当第1四半期連結会計期間末残高	105,862 "

### (四半期連結損益計算書関係)

1株当たり四半期純利益は、42円83銭であります。

なお、1株当たり四半期純利益の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期中平均株式数に当該株式の調整比率2を乗じた株式数を含めて算定しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(株主資本等関係)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当第1四半期連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式	
普通株式	2,958,072
A種株式	1,084,000
合計	4,042,072
自己株式	
普通株式	172,725
A種株式	172,121
合計	344,846

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,874	利益剰余金	1,750	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年6月27日 定時株主総会	A種株式	3,191	利益剰余金	3,500	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

4. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

1. 平成20年5月30日開催の当社取締役会において、次のように株式分割による新株式の発行を行うことを決議しております。なお、本件決議事項に関しては、平成20年6月26日開催のA種株式に係る種類株主総会および平成20年6月27日開催の普通株式に係る種類株主総会において、普通株式の分割を決議し承認しております。

平成20年7月16日付をもって普通株式1株を100株に分割しました。

### (1) 分割により増加した株式数

普通株式 292,849,128株

### (2) 分割方法

平成20年7月15日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式1株につき、100株の割合をもって分割しました。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりとなります。

### 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
826円38銭	797円66銭

### 1株当たり四半期純利益等

当第1四半期連結累計期間	
1株当たり四半期純利益	43銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

2. 当社は、平成15年2月に保有不動産11物件を、信託受益権を利用した証券化手法により特定目的会社に売却し、当該特定目的会社に対して優先出資を行っております。当該特定目的会社は平成20年4月期において当該11物件に係る信託受益権を第三者に売却し、平成20年7月18日に優先出資配当の決議を行いました。これにより、当該優先出資配当により当社が受領する利益配当金額が決定しております。

当該優先出資配当74,595百万円については、平成20年度の間接連結会計期間において特別利益に計上します。

## (6) セグメント情報

当社および連結子会社は生命保険事業以外に開示の対象とすべきセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。